

附属明細書(総括)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	590,415	-	-	590,415	136,530	44,280	453,885
	機械及び装置	312,581,626	-	631,418	311,950,208	289,380,529	38,473,240	22,569,679
	車両運搬具	2,646,000	-	-	2,646,000	854,910	476,280	1,791,090
	工具器具備品	982,601,466	136,428,736	15,602,558	1,103,427,644	671,283,336	144,081,207	432,144,308
	計	1,298,419,507	136,428,736	16,233,976	1,418,614,267	961,655,305	183,075,007	456,958,962
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,363,034,353	-	-	2,363,034,353	566,666,598	94,883,985	1,796,367,755
	構築物	229,255,608	-	-	229,255,608	102,798,617	16,494,564	126,456,991
	工具器具備品	441,490,466	150,455,300	21,188,839	570,756,927	282,411,532	48,592,987	288,345,395
	計	3,033,780,427	150,455,300	21,188,839	3,163,046,888	951,876,747	159,971,536	2,211,170,141
非償却資産	土地	4,306,830,000	-	-	4,306,830,000	-	-	4,306,830,000
有形固定資産合計	建物	2,363,624,768	-	-	2,363,624,768	566,803,128	94,928,265	1,796,821,640
	構築物	229,255,608	-	-	229,255,608	102,798,617	16,494,564	126,456,991
	機械及び装置	312,581,626	-	631,418	311,950,208	289,380,529	38,473,240	22,569,679
	車両運搬具	2,646,000	-	-	2,646,000	854,910	476,280	1,791,090
	工具器具備品	1,424,091,932	286,884,036	36,791,397	1,674,184,571	953,694,868	192,674,194	720,489,703
	土地	4,306,830,000	-	-	4,306,830,000	-	-	4,306,830,000
	計	8,639,029,934	286,884,036	37,422,815	8,888,491,155	1,913,532,052	343,046,543	6,974,959,103
無形固定資産	ソフトウェア	-	3,468,622	-	3,468,622	57,810	57,810	3,410,812
	電話加入権	936,000	-	-	936,000	-	-	936,000
	計	936,000	3,468,622	-	4,404,622	57,810	57,810	4,346,812

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	-	-	2,220,754	-	-	2,220,754	複数年度にわたる受託研究
計	-	-	2,220,754	-	-	2,220,754	

(3) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	7,163,573,902	-	-	7,163,573,902	
	計	7,163,573,902	-	-	7,163,573,902	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設整備費補助金	181,000,000	149,000,000	-	330,000,000	増加理由:施設整備補助金による資産取得。
	政府出資金	△ 3,963,475	-	21,188,839	△ 25,152,314	減少理由:政府出資財産の除却
	無償贈与	936,000	-	-	936,000	
	目的積立金	-	1,455,300	-	1,455,300	増加理由:目的積立金による資産取得
	計	177,972,525	150,455,300	21,188,839	307,238,986	
	損益外減価償却累計額	810,975,167	159,971,536	19,069,956	951,876,747	減少理由:政府出資財産の除却
差引計	△ 633,002,642	△ 9,516,236	2,118,883	△ 644,637,761		

(4) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	小 計	
平成13年度	85,857,938	-	85,857,938	-	85,857,938	-
平成14年度	100,251,677	-	100,251,677	-	100,251,677	-
平成15年度	48,413,494	-	48,413,494	-	48,413,494	-
平成16年度	51,803,577	-	51,803,577	-	51,803,577	-
平成17年度	-	1,152,896,000	1,013,981,442	138,914,558	1,152,896,000	-
合 計	286,326,686	1,152,896,000	1,300,308,128	138,914,558	1,439,222,686	-

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

i 13年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	① 費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 -
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第80条第3項による振替 額		85,857,938	○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80条第3項の規程に基づき、 運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		85,857,938	

ii 14年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	22,131,448	① 費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: (退職金 22,131,448) ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 費用 22,131,448 × 100% = 22,131,448
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	22,131,448	
会計基準第80条第3項による振替 額		78,120,229	○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80条第3項の規程に基づき、 運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		100,251,677	

iii 15年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	① 費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 -
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第80条第3項による振替 額		48,413,494	○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80条第3項の規程に基づき、 運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		48,413,494	

iv 16年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	① 費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 -
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第80条第3項による振替 額	51,803,577	○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80条第3項の規程に基づき、 運営費交付金債務残高の全額を収益化	
合計	51,803,577		

v 17年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	976,322,246	① 費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: (役員人件費: 549,622,684 その他の経費: 426,699,562) イ) 固定資産の取得額:一般管理用器具備品 11,038,666 研究業務用器具備品 127,875,892 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用 976,322,246 + 資産取得 138,914,558) × 100% = 1,115,236,804
	資産見返運営 費交付金	138,914,558	
	資本剰余金	-	
	計	1,115,236,804	
会計基準第80条第3項による振替 額	37,659,196	○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80条第3項の規程に基づき、 運営費交付金債務残高の全額を収益化	
合計	1,152,896,000		

(5) 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	149,000,000		149,000,000		資産取得
計	149,000,000		149,000,000		

(6) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	28,488 (5,776)	2 (2)	1,355 (-)	1 (-)
職 員	397,299 (19,004)	49 (19)	74,197 (-)	3 (-)
合 計	425,788 (24,780)	51 (21)	75,552 (-)	4 (-)

- 職員には臨時職員が含まれております。
また、()は非常勤役員及び臨時職員の支給額及び人員数を外数で表示しております。
- 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給基準は、当研究所における役員給与規程及び職員給与規程並びに非常勤職員就業規則によっております。
- 支給人員数は、年間平均支給人数を記載しております。
- 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記の明細には、法定福利費等は含まれておりません。

(7) 各勘定間の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当研究所は研究所の設置目的(独立行政法人産業安全研究所法第三条)を達成するために以下の業務(当研究所法第十条)を行っており、各勘定の経理は業務の内容により配分しております。

配分方法は、以下の労働者災害補償保険法(昭和二十二年法律第五十号)第二十三条第一項に掲げる業務(以下「労働福祉事業」という。)に係る経理とその他の業務に係る経理とに区分しており、労働福祉事業に係る経理については、労働福祉事業勘定を使用し、その他の業務に係る経理については一般勘定を使用しております。また、人件費、一般管理費のうち各勘定に共通する事項については、独立行政法人会計基準第97に基づき合理的な配賦基準に従って配賦しております。

なお、交付金等の受け入れ勘定と実際に使用する勘定は一致しております。

○研究所の目的 (独立行政法人産業安全研究所法第三条)

独立行政法人産業安全研究所(以下「研究所」という。)は、事業場における災害の予防に関する調査及び研究を行うことにより、職場における労働者の安全の確保に資することを目的とする。

○業務の範囲 (独立行政法人産業安全研究所法第十条)

当研究所は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 事業場における災害の予防に関する調査及び研究を行うこと。
- 二 前号の業務に附帯する業務を行うこと。

○労働福祉事業 (労働者災害補償保険法第二十三条第一項)

政府は、この保険の適用事業に係る労働者及びその遺族の福祉の増進を図るため、労働福祉事業として、次の事業を行うことができる。

- 一 療養に関する施設及びリハビリテーションに関する施設の設置及び運営その他業務災害及び通勤災害を被った労働者(次号において「被災労働者」という。)の円滑な社会復帰を促進するために必要な事業
- 二 被災労働者の療養生活の援護、被災労働者の受ける介護の援護、その遺族の就学の援護、被災労働者及びその遺族が必要とする資金の貸付による援護その他被災労働者及びその遺族の援護を図るために必要な事業
- 三 業務災害の防止に関する活動に対する援助、健康診断に関する施設の設置及び運営その他労働者の安全及び衛生の確保のために必要な事業
- 四 資金の支払いの確保、労働条件に係る事項の管理に関する事業主に対する指導及び援助その他適正な労働条件の確保を図るために必要な事業

(8) 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

1 貸借対照表

(単位:円)

科 目	一般勘定	労働福祉事業勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	244,123,688	192,215,989	-	436,339,677
未収金	238,782	24,746,958	△ 23,970,778	1,014,962
たな卸資産	2,220,754	-	-	2,220,754
流動資産合計	246,583,224	216,962,947	△ 23,970,778	439,575,393
II 固定資産				
1有形固定資産				
建物	-	2,363,624,768	-	2,363,624,768
減価償却累計額	-	△ 566,803,128	-	△ 566,803,128
構築物	1,737,807	227,517,801	-	229,255,608
減価償却累計額	△ 802,020	△ 101,996,597	-	△ 102,798,617
機械及び装置	122,949,037	189,001,171	-	311,950,208
減価償却累計額	△ 108,280,183	△ 181,100,346	-	△ 289,380,529
車両運搬具	1,218,000	1,428,000	-	2,646,000
減価償却累計額	△ 383,670	△ 471,240	-	△ 854,910
工具、器具及び備品	216,162,552	1,458,022,019	-	1,674,184,571
減価償却累計額	△ 171,610,475	△ 782,084,393	-	△ 953,694,868
土地	-	4,306,830,000	-	4,306,830,000
有形固定資産合計	60,991,048	6,913,968,055	-	6,974,959,103
2無形固定資産				
ソフトウェア	-	3,410,812	-	3,410,812
電話加入権	936,000	-	-	936,000
無形固定資産合計	936,000	3,410,812	-	4,346,812
固定資産合計	61,927,048	6,917,378,867	-	6,979,305,915
資産合計	308,510,272	7,134,341,814	△ 23,970,778	7,418,881,308
負債の部				
I 流動負債				
未払金	69,606,105	59,945,497	△ 23,970,778	105,580,824
前受金	3,264,850	-	-	3,264,850
短期リース債務	-	1,967,157	-	1,967,157
預り金	899,900	406,163	-	1,306,063
流動負債合計	73,770,855	62,318,817	△ 23,970,778	112,118,894
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	23,491,498	349,112,655	-	372,604,153
資産見返寄附金	5,062,326	-	-	5,062,326
資産見返物品受贈額	28,771,627	50,862,299	-	79,633,926
固定負債合計	57,325,451	399,974,954	-	457,300,405
負債合計	131,096,306	462,293,771	△ 23,970,778	569,419,299
資本の部				
I 資本金				
政府出資金	1,737,807	7,161,836,095	-	7,163,573,902
II 資本剰余金				
資本剰余金	2,391,300	304,847,686	-	307,238,986
損益外減価償却累計額	△ 883,878	△ 950,992,869	-	△ 951,876,747
III 利益剰余金				
研究環境整備積立金	1,589,661	-	-	1,589,661
積立金	20,240,235	-	-	20,240,235
当期末処分利益	152,338,841	156,357,131	-	308,695,972
資本合計	177,413,966	6,672,048,043	-	6,849,462,009
負債・資本合計	308,510,272	7,134,341,814	△ 23,970,778	7,418,881,308

2 損益計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	労働福祉事業勘定	調整	法人単位
経常費用				
研究業務費	355,868,807	569,582,021	-	925,450,828
給与手当	240,014,971	110,821,468	-	350,836,439
法定福利費	23,026,962	11,012,132	-	34,039,094
退職金	32,063,304	33,599,904	-	65,663,208
旅費交通費	2,269,045	12,173,575	-	14,442,620
外部委託費	-	17,974,089	-	17,974,089
消耗品費	10,558,732	61,333,910	-	71,892,642
備品費	5,658,450	46,868,088	-	52,526,538
賃借料	504,000	18,945,482	-	19,449,482
減価償却費	11,873,983	169,779,337	-	181,653,320
保守・修繕費	9,206,205	34,671,735	-	43,877,940
水道光熱費	8,351,939	15,454,710	-	23,806,649
支払手数料	-	2,395,290	-	2,395,290
図書印刷費	10,294,296	23,077,215	-	33,371,511
その他経費	2,046,920	11,475,086	-	13,522,006
一般管理費	110,737,647	110,687,429	△ 439,290	220,985,786
役員報酬	23,299,789	10,964,607	-	34,264,396
給与手当	44,517,481	20,949,402	-	65,466,883
法定福利費	7,885,052	3,710,613	-	11,595,665
退職金	5,803,053	2,730,849	-	8,533,902
役員退職慰労金	921,091	433,454	-	1,354,545
旅費交通費	903,638	128,040	-	1,031,678
消耗品費	2,288,278	4,576,099	-	6,864,377
備品費	4,897,861	2,119,110	-	7,016,971
賃借料	650,683	1,032,095	△ 439,290	1,243,488
減価償却費	391,524	1,069,546	-	1,461,070
保守・修繕費	10,970,843	42,922,245	-	53,893,088
水道光熱費	1,113,873	4,997,997	-	6,111,870
支払手数料	2,162,686	11,495,040	-	13,657,726
図書印刷費	3,249,039	394,472	-	3,643,511
その他経費	1,682,756	3,163,860	-	4,846,616
財務費用	-	1,245,944	-	1,245,944
支払利息	-	1,245,944	-	1,245,944
経常費用合計	466,606,454	681,515,394	△ 439,290	1,147,682,558

(単位:円)

経常収益				
運営費交付金収益	607,297,829	838,551,795	-	1,445,849,624
運営費交付金収益	596,885,818	703,422,310	-	1,300,308,128
資産見返運営費交付金戻入	10,412,011	135,129,485	-	145,541,496
物品受贈益	2,616,986	1,961,543	-	4,578,529
資産見返物品受贈額戻入	2,616,986	1,961,543	-	4,578,529
受託収入	57,100	-	-	57,100
民間受託研究収入	57,100	-	-	57,100
寄附金収益	1,525,356	-	-	1,525,356
資産見返寄附金戻入	1,525,356	-	-	1,525,356
財産賃貸収入	341,112	-	-	341,112
その他事業収入	4,801,458	-	-	4,801,458
財務収益	107	64	-	171
受取利息	107	64	-	171
雑益	7,689	439,290	△ 439,290	7,689
経常収益合計	616,647,637	840,952,692	△ 439,290	1,457,161,039
経常利益	150,041,183	159,437,298	-	309,478,481
臨時損失	2,616,986	2,406,225	-	5,023,211
固定資産除却損	2,616,986	2,406,225	-	5,023,211
当期純利益	147,424,197	157,031,073	-	304,455,270
目的積立金取崩額	4,914,644	-	-	4,914,644
当期総利益	152,338,841	157,031,073	-	309,369,914

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	労働福祉事業勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
業務経費及び一般管理経費支出	△ 65,652,160	△ 329,505,144	-	△ 395,157,304
人件費支出	△ 379,652,137	△ 164,589,233	-	△ 544,241,370
科学研究費補助金預り金支出	△ 45,815,000	-	-	△ 45,815,000
運営費交付金収入	454,530,000	698,366,000	-	1,152,896,000
受託研究収入	3,321,950	-	-	3,321,950
財産賃貸収入	341,112	-	-	341,112
科学研究費補助金預り金収入	45,815,000	-	-	45,815,000
その他の事業収入	6,068,838	-	-	6,068,838
小 計	18,957,603	204,271,623	-	223,229,226
利息の受取額	107	64	-	171
利息の支払額	-	△ 1,439,825	-	△ 1,439,825
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,957,710	202,831,862	-	221,789,572
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 15,437,379	△ 279,472,279	-	△ 294,909,658
施設整備費補助金収入	-	149,000,000	-	149,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,437,379	△ 130,472,279	-	△ 145,909,658
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	-	△ 41,485,147	-	△ 41,485,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 41,485,147	-	△ 41,485,147
IV 資金増加額	3,520,331	30,874,436	-	34,394,767
V 資金期首残高	240,603,357	161,341,553	-	401,944,910
VI 資金期末残高	244,123,688	192,215,989	-	436,339,677

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	労働福祉事業勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書の費用	469,223,440	683,921,619	△ 439,290	1,152,705,769
研究業務費	355,868,807	569,582,021	-	925,450,828
一般管理費	110,737,647	110,687,429	△ 439,290	220,985,786
財務費用	-	1,245,944	-	1,245,944
臨時損失	2,616,986	2,406,225	-	5,023,211
(2) (控除) 自己収入等	6,732,822	439,354	△ 439,290	6,732,886
受託研究収入	57,100	-	-	57,100
資産見返寄附金戻入	1,525,356	-	-	1,525,356
財産貸貸収入	341,112	-	-	341,112
その他事業収入	4,801,458	-	-	4,801,458
財務収益	107	64	-	171
雑益	7,689	439,290	△ 439,290	7,689
業務費用合計	462,490,618	683,482,265	-	1,145,972,883
II 損益外減価償却相当額	242,262	161,848,157	-	162,090,419
損益外減価償却相当額	242,262	159,729,274	-	159,971,536
損益外固定資産除売却相当額	-	2,118,883	-	2,118,883
III 引当外退職給付増加見積額	△ 19,525,635	△ 29,549,712	-	△ 49,075,347
IV 機会費用	46,705	115,441,435	-	115,488,140
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	46,705	115,441,435	-	115,488,140
V 行政サービス実施コスト	443,253,950	931,222,145	-	1,374,476,095

(9) 勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位:円)

科 目	一般勘定	労働福祉事業勘定	法人単位
I 当期末処分利益	152,338,841	156,357,131	308,695,972
当期総利益	152,338,841	157,031,073	309,369,914
前期繰越欠損金	-	△ 673,942	△ 673,942
II 積立金振替額	-	-	-
目的積立金	1,589,661	-	1,589,661
III 利益処分額			
積立金	153,928,502	156,357,131	310,285,633

(10) 勘定相互間の相殺消去の明細

①相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位:円)

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	科 目	金 額	勘定名	科 目	金 額
一般勘定	未払金	23,970,778	労働福祉事業勘定	未収金	23,970,778

②相殺消去された勘定相互間の費用と収益

(単位:円)

収益の相殺額			費用の相殺額		
勘定名	科 目	金 額	勘定名	科 目	金 額
一般勘定	雑益	439,290	労働福祉事業勘定	賃借料	439,290